News letter

2026年2月
Vol.3

一般社団法人　日本作業療法士協会
地域社会振興部　地域事業支援課　地域包括ケア推進班主催

2025年度　第3回地域事業支援会議 群馬県士会版

2026年2月15日、日本作業療法士協会による「第3回 地域事業支援会議」が開催されました。本会議では、協会の重点活動項目である「地域共生社会5ヵ年戦略」に基づき、地域で活躍できる作業療法士をいかに育成し、自治体事業へ戦略的に配置していくか、その核となる新研修システムの設計と展望について議論が交わされました。

求められるのは、地域を俯瞰する「ジェネラリスト」



現在、社会保障の枠組みは、医療・介護の個別ケアを超え、住民一人ひとりが主役となる「地域共生社会」の構築へと大きく舵を切っています。こうした中、OTには単なるリハビリテーション技術の提供者ではなく、対象者の「活動と参加」を軸に、生活、就労、教育といった多様な分野を横断的に捉え、地域の中に居場所と役割を創出する「ゼネラルマネージャー」としての役割が強く求められています。

教育部および地域包括ケア推進班が設計を進める新研修システムは、「基礎」と「応用」の二層構造により、ジェネラリストへのステップアップを支援します。

地域包括ケア推進班の活動領域の広がりは、高齢者支援にとどまらず、制度化された5歳児健診、学校教育領域への参画、障害児・者の就労支援、さらには障害者スポーツ活動の普及など、まさに「わがごと・まるごと」の地域共生社会を体現する多様な取り組みが展開されています。ICTやAIが普及する時代だからこそ、人間にしか担えない「つながる力」「伝える力」「多職種を繋ぐ調整力」がOTの核になると強調されました。新研修では、これらの対人・対社会スキルを強化し、「このOTに相談したい」と指名されるジェネラリストの輩出を目指します。

グループワークの開催　後半は新しい研修会システムの構築に際し、以下3点について情報収集が実施されました。「カリキュラム設定」「協会－士会連動のあり方」「読み替え条件の整理」「その他・質問・要望等」

会議では、地域で活躍できる作業療法士を育成するため、新たな研修システムの構築が中心的に議論された。基礎・応用・普及の段階的なカリキュラム設定に加え、OJTや見学、他県との連携を取り入れた実践的な育成体制の整備、PTとの協働地域事業研修や共通修了証の発行、研修修了者のデータベース化、講師派遣や教材の標準化など、全国で質の高い人材育成を進めるための具体策が提案された。

編集後記

地域支援を担う作業療法士の育成には、知識を学ぶだけでなく、実践を通じて経験を積み、継続的に支援を受けられる仕組みが重要であると感じます。また、他県との連携やOJTの充実、卒前教育との接続など、養成から実践までを一体的に捉えた育成体制の必要性を再認識しました。当会としても、研修内容の充実と人材交流を積極的に進めていくことが求められると感じました。
群馬県作業療法士会　担当：高坂